

第14次下院選挙で政権交代マンモハン・シン政権の誕生 : 2004年のインド

著者	辻田 祐子, 島根 良枝, 内川 秀二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	[497]-530
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002533

インド

インド	政体 共和制
面積 328万7590 km ²	元首 A・P・J・アブドゥル・カラム
人口 10億7300万人(2004年度, 政府推定値)	第11代大統領
首都 デリー	(2002年7月25日就任)
言語 ヒンディー語(公用語)ほか	通貨 ルピー(1米ドル=46.58ルピー,
宗教 ヒンドゥー教, イスラーム教,	2003/04年度平均)
キリスト教, シク教など	会計年度 4月~3月



第14次下院選挙で政権交代 —マンモハン・シン政権の誕生—

つじたゆうこ しまねよしえ うちかわしゅうじ
辻田祐子・島根良枝・内川秀二

概 況

第14回総選挙が4月から5月にかけて実施され、国民会議派(会議派)を中心とする野党連合が、インド人民党(BJP)を中心とする国民民主連合(NDA)から政権を奪回した。首相には、ソニア・ガンディー会議派総裁の就任辞退を受け、マンモハン・シンが就任した。新政権は、経済改革路線を継続しつつ、農村部、経済社会的弱者層を重視した政策を発表している。

経済は、2004/05年度には原油価格の上昇や不順なモンスーンといったマイナス要因に見舞われたものの、活発な設備投資とサービス部門、工業部門の拡大に支えられて、堅調な景気拡大が持続した。実質国内総生産(GDP)成長率は6.9%と見込まれている。景気拡大が持続するなか、原油価格上昇の影響も加わって、2004/05年度上半期には物価の上昇が加速するとともに経常収支が赤字化した。政策面では、当初は赤字削減を優先した緊縮的な財政政策と民間部門への資金供給増大を重視した金融政策の組み合わせが継続されたが、物価上昇を受けて、年度半ばに金融政策面でも引締め措置が講じられた。

2004年はそれまで緊張関係にあった印パ関係が緊張緩和に向けて動き出した年だといえる。1月には2年半ぶりに両首脳による会談が実現した。インドの政権交代後も、8項目について包括的協議が継続された。国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す日本、ドイツ、インド、ブラジルによる首脳会合が、9月21日にニューヨークで開催され、それぞれの立候補を相互に支持することを決定した。

国内政治

第14回総選挙で政権交代

国民民主連合(NDA)は2004年で5年間の任期を満了する(前回選挙は1999年9

～10月)。NDAの中心政党であるインド人民党(BJP)は、2003年12月の4州議会選挙において会議派政権の3州から政権を奪い、党内では早期議会解散を求める声が強まった。さらに、2003/04年度(2003年4月～2004年3月)の経済成長率は8%を超すとみられ、外貨準備高も史上最高額に達するなど、好調なマクロ経済を追い風にして早期に選挙に臨む方が有利との判断があったとみられる。与党は1月以降、間接税率の引き下げ、産業別のさまざまな優遇措置、後進諸階級への留保枠適用所得上限の引き上げ、さらに1月29日に開始した国会でも2004/05年度暫定予算案で中央政府公務員給与の実質賃金目減り分を基本給で補償するなど、総選挙を見据えた政策を次々と発表した。これら政策の多くは、大企業、中流階級以上の層を主要ターゲットにしていたように見受けられる。こうして与党の選挙対策が進むなか、2月6日、大統領は内閣の進言に基づき任期を半年以上残して下院議会の解散を宣言した。

総選挙では、下院議席のうち大統領指名の2議席を除く28州、7連邦直轄地の543議席(うち120議席が指定カースト・指定部族への留保議席)が争われた。有権者は約6億7000万人である。選挙委員会は、投票日を4月20日、22日、26日、5月5日、10日の5日間とし、5月13日に全国一斉開票と発表した。また、1998年の総選挙から一部で導入されていた電子投票が、今回初めて全国規模で導入された。

NDAの選挙戦は、国民に人気の高いヴァジュベイー首相を前面に立てつつ、5年間の安定した政権運営の実績と統治能力、開発政策の成果を強調した「輝くインド」(India Shining)のスローガンを中心に展開した。アドヴァーニ副首相(BJP)は3月10日から33日間に及ぶ「繁栄の遊説」を最南端で開始し、全国を縦断、次いで横断するキャンペーンを行った。また、ソニア・ガンディー会議派総裁が外国出身であることを誹謗中傷するキャンペーンも選挙戦が進むにつれ目立ち始めた。各種世論調査ではNDA有利との傾向が示され、ともすれば楽観ムードの漂っていたBJPは、NDA統一の選挙綱領を発表する前に党独自の政治見解を示した「ビジョン・ドキュメント」を発表した。これには、好調なマクロ経済を背景にして2020年までにインドは先進国入りするとの楽観的な将来像が描かれるとともに、ヒンドゥー至上主義に関連する統一民法(宗教・コミュニティ別民法の統一化)、憲法第370条(ジャンムー・カシミール州の地位に関する条項)問題、アヨーディヤーにおけるラーマ寺院建設問題(詳しくは『アジア動向年報2004』参照)も含まれた。4月8日に発表されたNDAの綱領でも、前回選挙では宗教

的に慎重を期する微妙な問題のために連立を組む政党との関係から触れることのできなかつたアヨーディヤー問題に触れられたことに注目が集まった。

一方、最大野党会議派は、単独で政権を奪回する方針を転換し、初めていくつかの反 BJP 政党と協力関係を結んだ。しかし、統一綱領もなく、「外国人」であるソニア・ガンディー会議派総裁が首相になることを問題視する政党に配慮して、統一の首相候補も立てない緩やかな協力関係であった。会議派は、経済改革路線の継続、セキュラリズムの尊重、経済社会的弱者の保護を含めた選挙綱領を発表しているが、ほとんど注目を集めなかつた。

4月20日に投票が始まると、予想以上の NDA の苦戦が伝えられはじめた。その後、投票が進むにつれて、NDA の過半数割れの予測が支配的になり、5月13日の全国一斉開票では、与野党が逆転する波乱の結果となった。BJP は、前回選挙の182議席から138議席に後退し、そのほかの NDA 政党も軒並み議席を減らした。一方、会議派は114議席から145議席に増加した。しかし、BJP との差はわずか7議席であり、会議派が大勝した印象は受けない。むしろ会議派の協力政党が議席数を伸ばしているのが目立つ。とくに、会議派が選挙協力を行ったアーンドラ・プラデーシュ(AP)州、ビハール州、ジャンムー・カシミール(J&K)州、ジャールカンド州、マハーラーシュトラ州、タミル・ナドゥ州での議席増が見られる。また、選挙前から反 NDA を打ち出し、いくつかの州で議席割当てにも応じて会議派やその協力政党へ協力をした左派政党も史上最高の議席数を獲得した(表1)。

NDA の敗因は、詰まるところその経済政策への批判であったといえる。選挙後にデリーの発展途上社会研究センター(CSDS)により実施された世論調査によると、所得が低い層ほど NDA 政権の任期期間中に経済状態が悪化したと回答している。とりわけ NDA の政策評価のなかでは、汚職対策、宗教問題、安全保障、開発政策と比較して雇用対策への評価が最も低く、雇用が改善したと回答したのは全体の17%にすぎなかつた。すなわち、NDA 政権で実施された経済改革に対する満足度は低所得層ほど低く、「輝くインド」キャンペーンはこれらの層に対して逆効果だったと考えられる。

マンモハン・シン首相の誕生

会議派を中心とする政党連合は、統一の首相候補を立てていなかったものの、最大議席を獲得した会議派のソニア・ガンディー総裁の首相就任が順当と思われる。

表1 総選挙における主要政党獲得議席数と得票率

	議席数	1999年総選挙での 議席数からの増減	得票率(%)
インド人民党 + 協力政党			
インド人民党(BJP)	138	-44	22.16
シヴ・セーナ(SHS)	12	-3	1.81
ビジュ・ジャナタ・ダム(BJD)	11	+1	1.30
ジャナタ・ダム(統一派)(JD(U))	8	-13	2.35
アカーリ・ダム(SAD)	8	+6	0.90
テルグ・デサム(TDP)	5	-24	3.04
全インド草の根会議派(AITC)	2	-6	2.07
全インドアンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)	0	-10	2.19
その他	4	-	-
会議派 + 協力政党			
インド国民会議派(INC)	145	+31	26.53
民族ジャナタ・ダム(RJD)	24	+17	2.41
ドラヴィダ進歩連盟(DMK)	16	+4	1.81
民族主義会議派(NCP)	9	+1	1.80
労働者党(PMK)	6	+1	0.56
ジャーカンド解放戦線(JMM)	5	+5	0.47
テランガナ地域会議(TRS)	5	+5	0.63
復興ドラヴィダ進歩連盟(MDMK)	4	0	0.43
人民権党(LJNSP)	4	+4	0.71
その他	3	-	-
左派政党			
インド共産党(マルクス主義)(CPK(M))	43	+10	5.66
インド共産党(CPI)	10	+6	1.41
革命社会党(RSP)	3	0	0.43
前衛党(AIFB)	3	+1	0.35
その他	1	-	-
その他の政党			
社会主義党(SP)	36	+10	4.32
大衆社会党(BSP)	19	+5	6.66
ジャナタ・ダム(世俗主義)(JD(S))	3	+2	1.47
民族口ーク・ダム(RLD)	3	+1	0.63
その他	8	-	-
無所属	5	-1	4.25
大統領指名議員	2	-	-

(注) 投票率は58.07%。

(出所) Election Commission Website(<http://www.eci.gov.in/>)および諸紙より集計。

た。5月15日、会議派議員団は満場一致で議員団長(首相職)に同総裁を選出し、そのままガンディー首相誕生かに思われた。しかし18日、ガンディー総裁は「内なる声に耳を傾けた結果、首相職を辞退する」と表明した。歴代首相を輩出してきたネルー・ガンディー家の同総裁と今回初当選を果たした息子ラーフルは、党の求心力となっている。そのため会議派は説得工作を試みたが、総裁の辞退の意志は固く、19日、会議派はガンディー総裁の推薦によりマンモハン・シンを新首相として選出した。

ガンディー総裁の首相辞退は、結果的に新政権にプラスに働いたといえよう。ガンディー総裁は権力に固執しないクリーンなイメージを得て、政治家としての評価を上げ、また総裁の外国生まれを問題とする政党との連携に障害がなくなった。一方、外国人がインドの首相に就任するなら反対運動を展開すると息巻いていた BJP 幹部は肩すかしを食らった格好となり、かえってその強硬な姿勢に対する批判を浴びた。

シン首相は、オックスフォード大学で博士号を取得した経済学者で、上院議員選出前は、財務省次官、国家計画委員会副委員長、インド準備銀行(中央銀行)総裁など経済関係の政府要職を歴任した。1991年から1996年までの会議派政権では財務相を務め、経済自由化の立役者ともいわれ、同首相の就任は経済界に安心感

を与えたとみられる。さらにシン首相は、現パキスタン領パンジャーブ州出身で、シーク教徒としては初めての首相である。そのために、マイノリティーの支援、とりわけ1984年のシーク教徒によるインディラ・ガンディー首相暗殺後の反シーク暴動で失った同教徒の信頼を回復できたとも指摘される。

新政権は、統一進歩連合(UPA)と名付けられた。左派政党は、閣外協力に回った。与党連合と左派の間には経済政策における不一致がみられるだけでなく、2006年に会議派と左派が敵対関係にある西ベンガル州とケララ州での州議会選挙が予定されているためであろう。UPAへの参加を望んだ社会主義党は、ウッタル・プラデーシュ州での会議派との支持基盤争いから、新政権に参加できなかった。

新政権の閣僚には、内相にシヴラージ・パティル、外相にナトワール・シン、国防相にプラナーブ・ムカルジーといった会議派のベテラン政治家が要職に据えられ、財務相には1991年の経済自由化の際に商業担当国務相をつとめたチダムバラムが就任して、経済界に経済改革路線に変更がないことを印象づけた。政権交代に大きな役割を果たした連立政党からは、S・パワール(民族主義会議派総裁)が農業相に就任した。また、鉄道相にラルー・プラサド・ヤーダヴ(民族ジャナタ・ダル総裁)、石炭・鉱業相にシブ・ソレン(ジャールカンド人民戦線党首)などの利権に絡むポストへの就任が目立つ。鉄道相や石炭・鉱業相は、過去の犯罪が不起訴のまま閣僚に就任したため、「汚染」大臣として下院議会で野党の激しい辞職要求に曝された。ただし、政治と犯罪の密接な関係は与野党に共通する傾向であり、何らかの犯罪歴がある当選者は100人に上る。

新政権の政策

5月27日、UPA参加の15党は左派の支持をえて、共通最小限政策合意(Common Minimum Programme: CMP)を発表した。これは、前政権の総選挙での敗因を十分に意識し、農村部の発展、経済社会的弱者層への配慮を打ち出す内容となっている。具体的には、(1)社会調和の維持および社会の友好と平和を乱す原理主義者への対処、(2)年間7～8%の経済成長率と安定した生活のための雇用創出、(3)農民、農業労働者、工業労働者、とくに非組織部門の労働者の福祉と厚生、(4)政治、教育、経済、法分野での女性のエンパワーメント、(5)指定カースト、指定部族、後進諸階級、宗教マイノリティーの雇用、教育における機会の平等、(6)起業家、科学者、技術者などの創造的能力の発揮、の6つを基本原則とし、国

民への誓約として汚職のない、透明で国民への説明責任を果たす政府運営を行うとしている。6月24日には、首相自ら新政権の政策方針をテレビで演説し、対外関係では独立した外交政策による国家的利益を求め、国内では平等と社会的公正を伴う経済成長を追求すると発表された。とくに農村部への新政策(New Deal)を打ち出すことが強調されている。

7月に発表された2004/05年度予算では、CMPに基づき雇用、教育と保健、農業、インフラ整備に重点を置くと述べられている。しかし、ガンディー会議派総裁を議長とし、CMPの実施状況をモニタリングする国家諮問委員会では、CMPが予算に十分に反映されていないとの批判が出されるなど、全体的にはCMPからは後退した印象を受ける。なぜなら、2008/09年度までに経常会計赤字をゼロにする財政責任・予算管理法の発効で歳出面に大きな制約があるためである(「経済」の項参照)。2005/06年度からは、農村部貧困層に雇用を提供する全国農村雇用保証法が発効し、雇用対策への本格的な取組みが見込まれる。2004/05年度予算では、すべての中央政府税に2%の教育税を付加し初等教育の普及に充てるなどの新税制が導入されているが、CMPを実施していくには今後さらに歳入増加等が必要となるだろう。

9月に入るとCMPをもとに、州政府による政敵打倒のための悪用やムスリムへの偏見的な適用などに対する批判が出されていたテロ防止法(POTA)の廃止、民間企業への留保枠適用検討委員会設置、宗教・言語に基づく社会経済的後進階級の福祉のための国家委員会設置などが発表された。前政権時代にヒンドゥー至上主義の色彩の濃くなった歴史教科書の書換えのための委員会も設置されている。そのほか、与党参加政党の個別の要求に応じて、タミル語を古典語に指定し、テランガナ州創設のための委員会が設立された。

〈左派との政策調整〉 与党は、閣外協力の左派政党とガンディー会議派総裁を議長とする調整委員会を定期的で開催して、政策の摺り合わせを行っている。与党連合は下院議席の過半数に達していないため、左派政党の協力を不可欠とするためである。UPAと左派には雇用創出、教育、農業では概ね合意がみられるが、外資規制、公企業改革、労働関連改革では相違点も目立つ。たとえば、新政権は、テレコム、航空、保険分野を中心とする外資規制の緩和を進めているが、左派は政権発足当初から反対を表明している。また、公企業改革では、左派の要求で民営化省が局に格下げになり、CMPでも黒字公企業の民営化は行わないとされているが、10月に入って政府は黒字電力企業を含む35公企業の株式売却の動

きをみせ、左派はあらためて反対を表明した。左派は従業員退職準備基金利率の引き下げに不満を表明し、労働者のスト権の保障などの労働者保護を強く求めている。そのほか、第10次5カ年計画(2002/03～06/07年)中間評価のための討議委員会で左派系学者委員が国際金融機関、外資系コンサルティング会社の専門家(ただしほとんどはインド出身者)の存在に辞任をちらつかせて反対した。左派政党もそれを支持したため、結局政府は、すべての討議委員会を解散して事態を收拾した。

〈野党 NDA の抵抗〉 2004年の国会は、野党 NDA が審議をボイコットする戦法を貫いたことから、予算国会(7～8月)、冬期国会(12月)とも空転し、度々審議不能に陥った。まず予算国会で野党は、NDA 政権下で任命された4州知事が新政権で更迭されたことを憲法違反とし、また「汚染」大臣、ラルー・プラサド・ヤーダヴ鉄道相の関連する鉄道予算の審議をボイコットした。続いて、ジャールカンド州から29年前の大量殺人事件への関与で逮捕状が出されたソレン石炭・鉱業相をターゲットとして辞任を要求している。野党は、各委員会からも委員を引き揚げて圧力を強めた。最終的に同大臣は、シン首相から促されて辞任した(その後11月に石炭相として内閣に復帰)。しかし、8月に議会が再開しても NDA は審議に応じず、首相は野党に議会審議で修正案を示すか、審議をせずに予算案を通過させるかの選択を強く迫った。結局2004/05年度予算は審議されないまま議会を通過した。

11月、首相は J&K 州、マニプル州、アッサム州の分離独立や自治権拡大要求など反政府活動を抱える3州を訪問した。J&K 州からは兵力を撤退し、マニプル州では治安維持のための法律を見直すとの発表を行い、アッサム州では反政府武装組織への対話を呼びかけた(後述)。野党は、これらの州に対する中央政府のアプローチを弱腰と批判している。

12月の冬期国会では、まず NDA は11月の公企業による石油製品価格の引き上げなどの物価高騰問題を取り上げて与党の経済政策を批判した。そのほか、アイヤール石油・天然ガス兼パンチャーヤティー・ラーズ相による独立闘争の土でヒンドゥー至上主義者とされるサヴァルカルへの「侮辱」報道に対する謝罪を要求し、またパンジャブ州での列車衝突事故の翌日には鉄道相の説明を強く求めるなど、審議は度々混乱に陥った。チャタージー下院議長(インド共産党マルクス主義派)は、混乱から議会を休会にせざるをえなかった上に、野党から「独裁者」と非難されたため、辞意を表明するに至った。

表2 州議会選挙の結果

(1)アーンドラ・プラデーシュ州

(24議席, 投票率6.6%)

	議席数	得票率(%)
会議派+協力政党		
会議派	185(91)	38.56(40.61)
テランガナ地域会議	26	6.68
インド共産党(マルクス主義)	9(2)	1.84(1.70)
インド共産党	6(0)	1.53(1.62)
テルグ・デサム+BJP		
テルグ・デサム	47(180)	37.59(43.87)
B J P	2(12)	2.63(3.67)
その他の	8(4)	-
無所属	11(5)	6.57(4.78)

(4)シッキム州

(23議席, 投票率7.23%)

	議席数	得票率(%)
シッキム民主戦線	31(24)	71.69(52.32)
会議派	1(0)	26.13(3.67)
シッキム闘争会議	0(7)	0.05(41.88)
無所属	0(1)	1.76(1.94)

(2)カルナータカ州

(224議席, 投票率65.7%)

	議席数	得票率(%)
B J P	79(44)	28.33(20.69)
会議派	65(132)	35.27(40.84)
ジャナタ・ダル(世俗主義)	58(10)	20.77(10.42)
ジャナタ・ダル(統一派)	5(18)	2.06(13.53)
その他の	4(1)	-
無所属	13(19)	6.86(12.00)

(5)アルナーチャル・プラデーシュ州

(60議席, 投票率64.02%)

	議席数	得票率(%)
会議派	34(53)	44.41(51.78)
B J P	9(0)	19.00(10.83)
民族主義会議派	2(4)	4.28(8.74)
アルナーチャル会議派	2(1)	3.88(16.68)
無所属	13(2)	28.43(11.87)

(3)オリッサ州

(47議席, 投票率66.05%)

	議席数	得票率(%)
ビジュ・ジャナタ・ダル+BJP		
ビジュ・ジャナタ・ダル	61(68)	27.36(29.40)
B J P	32(38)	17.11(18.20)
会議派+協力政党		
会議派	38(26)	34.82(33.78)
インド共産党	1(1)	0.77(1.22)
インド共産党(マルクス主義)	1(1)	0.55(0.77)
ジャールカンド解放戦線	4(3)	1.78(2.14)
オリッサ人民同盟	2	1.29
その他の	0(2)	-
無所属	8(8)	12.20(10.66)

(6)マハーラーシュトラ州

(288議席, 投票率63.44%)

	議席数	得票率(%)
会議派+民族主義会議派		
会議派	69(75)	21.06(27.20)
民族主義会議派	71(58)	18.75(22.60)
BJP+シヴ・セナー		
B J P	54(56)	13.67(14.54)
シヴ・セナー	62(69)	19.97(17.33)
その他の	13(18)	-
無所属	19(12)	14.05(9.49)

(注) カッコ内は前回選挙の結果。

(出所) 表1に同じ。

6 州議会選挙

総選挙と同時に AP 州, カルナータカ州, オリッサ州, シッキム州で州議会選挙が行われた(表2)。AP 州は11カ月, カルナータカ州は6カ月, オリッサ州は1年の任期を残して州議会を早期解散していた。

AP 州とカルナータカ州では、現政権に対する有権者の厳しい評価が下され、与党が敗れた。両州政権とも情報技術産業に力を注ぎ、インフラ整備のための世銀融資や民間投資の誘致に積極的だったが、早魑続きで農家ででの自殺が相次いだ過去3年間に十分な支援を打ち出せず、農業、農村部を軽視したことが最大の敗因と指摘される。AP 州では、テルグ・デサム党(TDP)とBJPの与党が会議派を中心とする野党に大敗を喫した。新政権には、Y・S・R・レディを州首相とする会議派主導の連立政権が発足した。マンモハン・シン首相も、就任後早々に同州を訪問し、自殺者を出した農家への支援策を打ち出した。シン首相は、UPA 政権の重点政策である雇用創出のための「全国食糧のための労働プログラム」(NFFWP)の開始の際にも同州を訪れており、農業重視、弱者保護の姿勢を示している。新州政権は、農業だけでなく、テランガナ地域の分離問題(『アジア動向年報2001』参照)、極左勢力との和平交渉などの難題に取り組むことになる。

カルナータカ州でも州与党の会議派が、BJP とジャナタ・ダル(世俗主義)JD(S)に議席を奪われた形となった。しかし、いずれの政党も過半数に達せず、獲得議席数第1位のBJPは協力政党がなく組閣を断念した。州政権は反BJPの一点で連合した会議派とJD(S)が担当することになり、州首相に会議派のダラム・シン、副首相にJD(S)のシッダラマイヤが就任した。オリッサ州では、ビジュ・ジャナタ・ダル(BJD)とBJPの連立与党の勝利で2期目のパトナイク(BJD)政権、シッキム州ではシッキム民主戦線が勝利して3期目のチャムリン政権を発足させた。

10月にはアルナーチャル・プラデーシュ州、マハーラーシュトラ州でそれぞれ5年間の任期満了に伴う州議会選挙が実施された。アルナーチャル・プラデーシュ州では、会議派が単独過半数を獲得し、州議会選挙直前にBJPから会議派に鞍替えしたG・アパンが引き続き州首相を務めることになった。マハーラーシュトラ州では会議派と民族主義会議派(NCP)の与党連合とBJPとシブ・セナー野党連合の対決となった。与党連合は過半数を下回ったものの、議席獲得数では野党連合を上回り、2期目の連立政権を発足させた。しかし与党内の議席数が逆転し、NCPが会議派を上回る結果となったため、首相選びは難航した。最終的に州首相は会議派V・デシュムク、副首相はNCPのR・R・パティルで決着した。

北東地域の騒乱

北東地域に位置する州は、バングラデシュ、ブータン、ネパール、ミャンマー、

中国との国境に位置し、国内の他地域とは異なる歴史、文化、民族、言語を持つ。経済的には開発後進地域である一方、政治的に自治権拡大や分離要求を持つ武装グループが存在するために、中央政府は財政移転で優遇しつつ、厳しい治安維持体制を敷くという飴と鞭の巧みな使い分けを行ってきた。

7 月、マニプル州で北東地域の反政府組織掃討作戦や国境警備にあたるアッサム・ライフル部隊に反政府武装組織党員容疑で連れ去られた女性が、射殺死体で発見されたことをきっかけに、学生、一般市民による抗議運動に拡大した。この背景には、州民の軍隊(特権)法(AFSPA)に対する大きな不満がある。AFSPAの下では、治安維持の名目で令状なしでの逮捕、家宅捜査、反政府分子に対する射殺まで治安部隊に認められているため、治安部隊による人権侵害や日常生活の自由と安全を脅かす行為が罷り通っている。州民の要求は、AFSPAの撤廃、事件の真相究明、アッサム・ライフル部隊のカングラ城からの撤退に絞られた。州政府は、外出禁止令を発布し、さらに8月には中央政府の意向に反して州都インパールにおけるAFSPAの撤廃措置に踏み切った。それでもデモ、ゼネストなどの抗議活動が収まらなかったため、中央政府が対応に乗り出した。9月、パティル内相は北東地域訪問時にインパールで32の市民団体からなる「アプンバ・ルプ」と会談したが、内相は、市民団体のAFSPA州全域からの撤廃の要望を受け入れず、会談は決裂した。中央政府にとっては、マニプル州でAFSPAを撤廃すれば、北東州のほかの紛争指定地域から同様の要求を突きつけられることが明らかであり、州政府による問題解決が望まれた。その後、中央政府はあらためて会談の継続を望む旨を発表し、マニプル州に25億ルピーの特別開発資金の供与を発表した上で、11月にアプンバ・ルプをデリーに招き、首相と会談した。そこで、市民団体は抗議活動の停止を条件に中央政府の妥協を引き出したとみられる。首相がその後同州を訪問し、「新たな資金援助でなく、州民の要望に応じるために来た」と述べて、アッサム・ライフル部隊本部(カングラ城)からの撤退、専門家によるAFSPAの検討委員会設置を含む、いくつかの州民の要望に応える措置を発表した。抗議運動の契機となった女性射殺事件調査司法委員会も、首相訪問直後に調査報告書を提出している。マニプル州での一連の動きは、1990年代後半以降の中央政府の北東地域に対する資金援助一辺倒のアプローチから州民感情への配慮を考慮する方向への変化がみて取れる。しかし、テロ防止を目的とするPOTAを廃止した後に北東地域にだけAFSPAだけを残しておくことの是非の判断を中央政府は迫られたともいえよう。

次いで首相は自らの選挙区であるアッサム州を訪問し、ディスプルの新州庁舎落成式、インド・ASEAN・カーラリーのスタートに出席して、ASEANへの玄関口に位置する北東地域の文化、経済交流における重要性を強調した。そのほかにも、雨期の洪水被害とインフラ開発への資金援助が表明されたが、マニプル州ほど州民の要望に沿うような新たな政策は発表されていない。首相は、1985年のアッサム合意(バングラデシュ移民の追放、非合法外国人移住者の選挙権剥奪)の遵守に触れつつ、若者に対して同州で深刻になっている失業問題を武力で解決しないよう訴えた。またアッサム州はインドの一部でその主権問題を話し合うつもりはないとしながら、すべてのグループとの会談の扉は開かれていると表明している。アッサム州やナガランド州などでは8月の独立記念日前後からアッサム統一解放戦線(ULFA)やボドランド民族民主戦線(NDFB)などの武装組織間の連携した動きともみられるテロ活動が活発化していた(10月にNDFBは休戦表明)。10月、政府は治安部隊を追加投入し、北東各州政府との会談を重ねて情報活動の強化、治安部隊の連携に基づく行動計画を作成した。政府はこれまでも反政府組織の拠点があるとされる周辺国への協力を繰り返し求めており、2003年12月にはブータン国軍が同国内の反インド武装組織拠点を制圧する成果を挙げた。2004年には、9月に内務次官をバングラデシュに派遣して同国の北東地域反政府武装組織の支援を断ち切るよう要請し、10月にはミャンマーのタンシュエ国家平和発展評議会議長が来訪した際に、同国内での反インド武装組織の活動を許容しないとの協力を取り付けた。

(辻田)

経

済

新政権の経済政策

はじめに、2004年5月に発足したUPA政権の打ち出した経済政策を概観しておこう。

首相に就任したマンモハン・シンは、1991年にナラシムハ・ラオ政権下で財務相に就任し、外貨危機と財政赤字で危機的な状況にあったインド経済の安定化と構造改革への取組みで手腕を発揮した人物である。また新財務相には、やはりラオ政権下で商務相を務め、経済改革推進派として知られるチダムパラム元財務相が就任した。首相は5月20日に行った所信表明で、経済面では経済改革の推進、

貧困対策の強化，民営化政策の推進，道路網整備の推進，非居住インド人投資の促進に取り組む方針を示し，なかでも経済改革についてはその恩恵を広く行き渡らせる「人間の顔をもつ改革」を目指すことを強調した。

当初，閣内・閣外協力関係にある政党との間で経済改革推進に向けた政策合意を形成できるかが懸念された。とくに注目されたのは，左派系政党の反対する国营企業民営化，労働関連法緩和といった改革分野でどのように折り合いをつけるかという点である。その後 5 月 27 日に発表された新政権の基本政策となる CMP では，(1)利益を上げている企業は民営化しないが慢性的な赤字企業については民営化もありうること，(2)労働関連法には一部改訂の必要性があることなどの合意が示された。労働関連法に関しては，他方で，法による保護の対象になっていない労働者の雇用状況改善に取り組むことが確認された。法による保護の対象外である労働者は全体の 9 割以上を占めるとされることから，労働関連法改正を認めつつも，保護を受けられない層の労働環境改善を強化するというのは左派系政党にとっても現実的な妥協点であったといえよう。

2004/05年度の財政・金融政策運営

2004/05年度の財政・金融政策運営は，当初は赤字削減を優先した緊縮的な財政政策と民間部門への資金供給増大を重視した金融政策の組み合わせが継続されたが，後述する物価上昇を受けて，年度半ばに金融政策面でも引き締め措置が講じられた。

まず財政政策面では，総選挙前の 2 月に新年度当初の 4 カ月間を対象とした暫定予算が組まれ，7 月に新政権によって通年の予算が組まれた。新政権の 2004/05年度予算案では，基礎教育と保健サービスの拡充，雇用創出と雇用保障などが CMP に基づいた経済目標とされ，貧困撲滅と雇用対策，農業振興，飲料水確保，生活インフラ整備などの分野で様々な施策が打ち出された。しかし歳出は 2003/04年度修正予算案の 4.74兆^{ルピ}から 4.78兆^{ルピ}へとほとんど増加しておらず，意欲的な施策を打ち出しても，財政面の制約から実際には予算手当が十分にできていないというのが実情であった。

2003/04年度の見込みを示した修正予算案では経常(revenue)赤字が GDP 比で 3.6%，財政(fiscal)赤字が同 4.8%であったのに対し，新政権による 2004/05年度予算案では，経常赤字が GDP 比で 2.5%，財政赤字が同 4.4%とされた。新政権の予算発表に数日先だって財政責任・予算管理(FRBM)法が発効しており，2008

年度末までに経常赤字をゼロとすること、毎年経常赤字を GDP 比で最低0.5%、財政赤字を同0.3%削減することが法的に義務付けられたが、実際の予算案では、とくに経常赤字については最低義務を上回って赤字を削減する方針が示されたことになる。赤字削減の柱は、前述の歳出の抑制と税収の拡大である。税収の拡大は、景気拡大の影響に加えて、国税全てに対する教育目的税(2%)の導入、サービス税率の引き上げ(8%から10%へ)などによって見込まれた。

次に金融政策面では、インド準備銀行(RBI)が5月18日に2004/05年度金融政策を発表した。RBIは、今後とも投資拡大を促進するために金融緩和政策を堅持するとしたものの、公定歩合、預金準備率などは据え置かれ、一層の引き下げは実現しなかった。ただし、農業への信用供与を拡大するために農業向けの貸付条件を緩和する、インフラプロジェクトへの投資を促進するために銀行に5年を超える長期債券の発行を認めるなどの措置が打ち出され、重点分野への資金供給を促進する個別的対応がなされた。

その後、卸売物価、消費者物価とも上昇傾向が顕著になり、とくに8月の消費者物価上昇率が8%を超える見通しとなったため、RBIは9月11日に預金準備率を4.5%から5.0%に段階的に引き上げると発表した。9月には物価がやや安定化する兆しがみられたが、RBIは10月に発表した2004/05年度金融政策の中間見直しのなかでレポ・レートを4.5%から4.75%に引き上げた。RBIは資金供給の強化を通じて経済発展を促進する立場を堅持しつつも、2004/05年度上半期には企業の設備投資が活発化し、企業の銀行借入が順調に伸びたこともあって、一時的にインフレ懸念への対応を優先させたとみられる。

2004/05年度の経済情勢

2004/05年度には緊縮的財政政策が継続され、金融政策もやや引き締める方向に変化し、また、原油価格の上昇や不順なモンスーンといったマイナス要因に見舞われた。しかし活発な設備投資とサービス部門、工業部門の拡大に支えられて、堅調な景気拡大が持続した。実質国内総生産(GDP)成長率は6.9%と見込まれている。景気拡大が持続するなか、原油価格の影響も加わって、2004/05年度上半期には物価の上昇が加速するとともに経常収支が赤字化した。これらの点を順にみていこう。

〈生産〉 GDP 予測値(Advanced estimates)によると、2004/05年度の実質 GDP 成長率は6.9%と見込まれている。2003/04年度の実質 GDP 成長率は8.5%

表3 経済成長率の推移 (実質成長率, %)

	2001/02	2002/03	2003/04	
		(速報値)	(予測値)	構成比
G D P 成 長 率	5.6	4.0	8.1	100.00
農 業 部 門	6.5	-5.2	9.1	22.38
鉱 工 業 部 門	3.4	6.4	6.5	26.47
製 造 業	2.2	8.8	4.0	2.53
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	3.6	6.2	7.1	15.71
建 設 業	3.6	3.8	5.4	2.08
サ ー ビ ス 業	3.1	7.3	6.0	6.14
商 業 ・ ホ テ ル ・ 運 輸 ・ 通 信	6.8	7.1	8.4	51.15
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 な ど	8.7	7.0	10.9	22.55
地 域 ・ 社 会 ・ 個 人 向 け サ ー ビ ス	4.5	8.8	6.4	13.82
	5.6	5.8	5.9	14.77

(注) 構成比は現在価格表示の値より算出。

(出所) 中央統計局プレスリリース(2004年2月9日付)より作成。

と高水準であったが、その一因は、前年度に厳しい干ばつに見舞われてマイナス7.0%と大幅なマイナス成長に陥った農業部門の生産が回復したため、前年度比でみた成長率が統計上高く出たことにある。こうした特殊要因によらずに、しかも原油価格の上昇や不順なモンスーンといったマイナス要因が生じていたなかで7%近い成長率を実現したことは、堅調な景気拡大傾向の持続を示すものである(表3)。

農業生産については、不順なモンスーンの影響により、2004/05年度には食糧生産が前年度の2億1200万トから2億640万トに減少したと見込まれている。コメ、麦は昨年度の生産量を上回ったものの、雑穀、豆類の生産が不振であった。綿花生産は前年度比で24%増と見込まれ、綿繊維産業の成長に好影響を与えるものと期待されている。

鉱工業生産指数の伸びは4~12月期に8.4%(前年同期比)と1996年度以降では最も高い水準を記録した。広範な産業分野で生産が順調に拡大したなかで、製造業生産が9.0%増加し、なかでも資本財と耐久消費財の生産がそれぞれ13.3%、15.3%と顕著に拡大した。二桁産業分類で見ると、機械類(輸送機械以外)が4~12月期に前年同期比で21.9%増、その他製造業が19.4%増、基礎化学・化学製品が同15.7%増、繊維製品(アパレルを含む)が同14.8%増と顕著な増加を記録した。

表4 鉱工業生産指数伸び率の推移

(3/ 4= 00, 前期比, %)

	ウェイト	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
全 体	100.00	5.0	2.7	5.7	7.0	8.4
分 野 別 内 訳						
鉱 業	10.47	2.8	1.2	5.8	5.2	4.8
製 造 業	79.36	5.3	2.9	6.0	7.4	9.0
電 力	10.17	4.0	3.1	3.2	5.1	6.4
使 途 別 内 訳						
基 礎 財	35.5	3.7	2.6	4.9	5.4	5.9
資 本 財	9.3	1.8	-3.5	10.5	13.6	13.3
中 間 財	26.5	4.7	1.5	3.9	6.4	6.7
消 費 財	28.7	8.0	6.0	7.1	7.1	11.2
耐久消費財	5.4	14.5	11.5	-6.3	11.6	15.3
非耐久消費財	23.3	5.8	4.1	12.0	5.8	9.8

(注) 2003/04年度は4～2月の値(前年度同期比)

(出所) インド準備銀行『月報』2004年2月号, 中央統計局プレスリリース(2004年2月2日付)より作成。

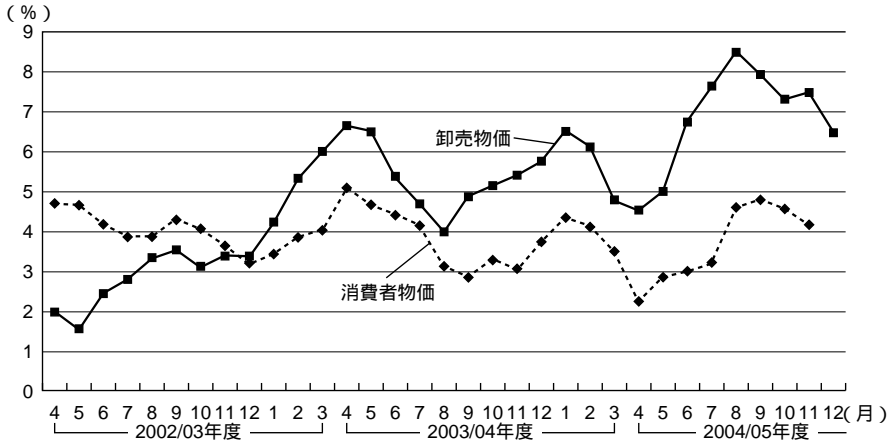
他方、前年度に好調であった輸送機械・部品は3.2%増にとどまった(表4)。

〈物価〉 原油価格の上昇を反映して、消費者物価、卸売物価とも2004/05年度上期(4～9月期)に顕著な上昇傾向を辿った(図1)。卸売物価の上昇率が消費者物価の上昇率を上回って推移したのは、卸売物価指数の構成において燃料などが21.5%のウェイトを占めており、原油価格上昇の影響を受けやすいためである。

物価の上昇傾向に対し、政府は8月に石油製品と鋼材の関税および物品税を引き下げ、RBIは9月に預金準備率を引き上げるなどの引き締め措置を実施した。その後、原油価格上昇が一時的に鈍化したこともあって、10月以降に物価上昇率が低下傾向をみせた。しかし2005年初から再び原油価格が上昇しているため、物価上昇には依然警戒が必要である(図1)。

〈国際収支〉 2004/05年度上半期(4～9月期)の国際収支は、貿易収支の赤字が大幅に拡大するとともにサービス収支の黒字増加ペースが23%(前年同期比)とやや鈍化したことから、経常収支が2001/02年度以来の黒字から32億ドルの赤字に転じた。また、資本流入も減少して総合収支の黒字幅が縮小し、外貨準備の積増しは2003/04年度の300億ドルを超えるペースから2004/05年度には上半期で68億ドルへと鈍化した。

図 1 物価上昇率の推移



(注) 消費者物価は工業労働者消費者物価指数を用いた。
 (出所) インド政府『経済白書』2003年度版, 2004年度版より作成。

まず貿易に関して4～10月までの統計をみると、次の3点が注目される。第1は、輸出が25.6%増(ドル建て、以下同じ)と大幅に伸長したことである。ただし、2002/03年度, 2003/04年度にも20%を超える輸出増を記録したにもかかわらず、輸出金額のランキングでインドは2003年に31位と前年の30位から低下した。第2に、石油・同製品(POL)の輸入だけでなく、非POL輸入が33.7%と大幅に増加したことである。こうした輸入増加の背景として、活発な設備投資と緩やかなルピー高傾向、輸入自由化といった要因が指摘できる。第3は、貿易相手国としてアジア地域のウェイトがさらに上昇したことである。輸出入金額は日本、韓国、中国とASEANの合計で19.9%を占め、EUの19.0%を上回った。なかでも中国との貿易が輸出は73.1%増、輸入は69.3%増と大幅に増加した結果、中国と香港を合わせると、同地域はインドにとってアメリカに次ぐ貿易相手となった。政府は、8月31日に発表した2004/05年度～2008/09年度を対象とする新貿易政策のなかで、世界貿易に占めるインドのシェアを倍増させるという意欲的な目標を設定するなど、引き続き貿易拡大に注力する姿勢を示している。

次に資本流入の減少は、主に非居住インド人(NRI)預金と証券投資において生じた。NRI預金流入の減少は預金金利引き下げによるものであり、その後金利が見直されたことから11月以降は再び流入ペースが加速した。証券投資の流入減

少は、アメリカの利上げによってインド市場でも株価が弱含みになったことを反映したものであったが、その後株価が再び上昇基調で推移するとともに証券投資の流入も拡大しつつある。

対外債務残高は、輸入に関連した短期債務を中心に2003/04年度末の1118億^{ドル}から2004年度半ば(9月末)に1136億^{ドル}へやや増加した。一方、外貨準備高は資本収支の黒字を反映して増強傾向が続いており、2005年2月4日時点で1289億^{ドル}と対外債務残高1136億^{ドル}を上回った。

(島根)

対 外 関 係

新政権の外交政策

新政権が発表したCMPは外交政策についても言及している。このなかで独立した外交政策を追求し、単独行動主義(unilateralism)に反対するという基本方針が掲げられている。南アジアの近隣諸国との関係改善を最優先事項とし、パキスタンとの対話推進、スリランカでの和平交渉の支援、ネパールとの水資源紛争の解決を課題として挙げている。また、その他の課題として以下のことを指摘している。対中関係については貿易・投資を拡大し、国境問題を解決する。アメリカとは良好な関係を維持しながらも、インドの独自性を維持する。WTO交渉については農業と知的財産権での利権を守る。軍備の近代化を図るとともに、パキスタンとの信頼醸成措置を確立する。前政権のもとで2003年にパキスタン、中国との関係が大きく改善した。新政権は前政権の外交政策を継承している。

2003年に前政権は、援助供与国を6カ国(ドイツ、日本、ロシア、イギリス、アメリカ、欧州委員会)に限定し、日本、ドイツ、アメリカ、フランス以外についてはこれまで受け入れた借款を期限以前に返済する方針を発表した。新政権もこの方針を踏襲し、9月20日に8カ国(日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア)以外からは援助を受け入れない方針を発表した。その他のEU諸国については2500万^{ドル}を上回るパッケージに限定している。NGOや大学などへの援助については、従来通り、政府の認可を受ければ、政府を経由せず、直接供与できる。

緊張緩和に向かう印パ関係

2003年11月26日からカシミール実効支配線でインド・パキスタン両軍は停戦に入った。その後、両国関係は緊張緩和の方向に向かっている。南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席するためパキスタンを訪問したヴァジュベイー首相は1月5日にムシャラフ大統領と会談した。2001年7月にアーグラで行われた会談から2年半ぶりの首脳会談であった。6日には2月にカシミール問題を含む両国間問題の平和的解決のために包括的協議を行うという共同声明が発表された。2月16日と17日に局長、18日に外務次官による協議がイスラマバードで開催され、包括的協議の日程が決められた。この協議で取り上げられた8項目(カシミール、安全保障、ウラルル・ダム建設問題、人的交流、シアチェン帰属問題、シール・クリーク国境確定、テロ撲滅・麻薬密輸取締り、経済協力)は1997年の外務次官協議で合意されたものであり、1998年には実際に個々の項目について協議が実施されていたが、その後中断していた。今回改めて協議が再開されたことで、1998年の状態にまで両国関係が回復したといえる。

下院の解散・総選挙が予定よりも早められたため、包括的協議は一時的に停止した。5月22日に新政権が成立すると、翌23日にムシャラフ大統領はマンモハン・シン首相に電話し、関係改善に向けて努力していくことを確認した。カースリー・パキスタン外相もナトワール・シン外相と電話会談を行った。6月19・20日にデリーで核兵器に関する信頼醸成措置について両国の専門家が協議し、外務次官の間にもホットラインを設けること、原則として核実験を凍結すること、ミサイル発射実験の際には事前通告を行うこと、などに合意した。6月27・28日には再び外務次官による協議が行われ、両国の大使館員の人数を2001年のインド国会議事堂襲撃事件時点の110人まで回復し、閉鎖されていたカラチ・インド領事館とムンバイ・パキスタン領事館の再開が合意された。その後、包括的協議が事項別実施されていったが、大きな進展はみられなかった。

9月22日にはムシャラフ大統領が、23日にはシン首相が国連総会で演説を行った。そして24日にシン首相はニューヨークで首相就任後はじめての首脳会談に臨んだ。会談後共同声明が発表された。そのなかで特筆すべきことは、イランからパキスタン経由でインドまでガス・パイプラインを敷設する可能性を議論したと明記されていることである。エネルギー確保はインドにとって大きな課題である。これはパキスタンがパイプラインの安全を確保することを前提にしている。このような協調の一方で、インドの国連安保理常任理事国入りについて、パキスタン

は反対している。ムシャラフ大統領は、9月23日にニューヨークで、「常任理事国を増やそうとしている国々があるが、わが国は賛成ではない」と述べた。さらに、ムシャラフ大統領は、9月29日、イタリアを訪問してベルルスコーニ首相と会談し、常任理事国の拡大に反対する共同声明を出した。

10月20日にインド・パキスタン両政府は8項目について包括的協議をさらに進めるために、11月から12月にかけての第2段階の日程を発表した。10月25日にはムシャラフ大統領がイスラマバードでパキスタン報道関係者に対してカシミールの特定7地域を非武装化し、インド・パキスタンの共同管理、もしくは国連の委任統治領にするという提案を行った。これは従来パキスタンが住民投票によってカシミールの帰属を決めることに固執してきたことからすると、方針転換ともとれる。これに対し、カシミールの治安が改善したことに鑑み、11月11日にシン首相は冬季の間にカシミールに展開する兵員数を削減することを発表した。撤収は17日から開始された。しかし、同月17日にカシミール訪問中のシン首相は国境線の見直しはありえないと発言し、ムシャラフ大統領の提案を退けた。撤収はインドが実際に緊張緩和に向けて一歩踏み出したことを国際社会にアピールするためのものである。

11月23・24日にはパキスタンのアジーズ首相がデリーを訪問した。訪問の目的はSAARC議長国の任期が終了する前の挨拶回りであったが、二国間関係についても話し合われた。シン首相との会談では包括的対話の継続が確認されるとともに、シン首相がパキスタン政府からの招聘を受諾した。アジーズ首相はアイヤール石油相とパイプラインの敷設について協議した。

印米関係

ヴァジュペーイ首相は1月13日にデリーで、ブッシュ大統領は1月12日に訪問先のモンテレー(メキシコ)でそれぞれ声明を発表した。両首脳は2001年11月に戦略的パートナーシップの次段階(Next Steps in Strategic Partnership : NSSP)で合意した。今回の声明では、両国が民間の核開発事業、民間宇宙計画、ハイテク技術貿易で協調するとともに、ミサイル防衛についても対話していくことを明らかにしている。1992年5月にアメリカ国務省は、ミサイル技術の拡散を恐れたという理由でインド宇宙研究機構への輸出を原則として禁止した。インド政府は1990年代後半からアメリカ政府に輸出禁止の解除を要請してきた。9月17日の印米共同声明でアメリカ政府がインド宇宙研究機構への輸出禁止を解除することが

発表された。この声明には同時にインドがアメリカの技術輸出規制策を遵守し、国外に流出させないという文章も含まれている。これによってインドは民間向けのハイテクを輸入できるようになった。

アメリカはインドとの戦略的パートナーシップを推進していく一方で、パウエル国務長官がパキスタンを訪問し、3月18日にパキスタンを非NATO主要同盟国として認めると発表した。これに対してインド政府は、国務長官がパキスタン訪問直前にシン外相と会談した際には、この点についてまったく言及されていなかったことに失望しているという公式表明を20日に発表した。

2004年にアメリカ政府はインド企業への業務委託を規制しようとした。アメリカ企業はITのみならず、顧客からの電話に対応するコールセンターやクレジットカードの処理といった金融サービスの一部をインド企業に業務委託する傾向が強まってきた。アメリカの労働組合などがこのような動きを規制するよう圧力をかけていたが、アメリカ上院は1月22日に包括歳出法案を可決した。同法案にはアメリカ連邦政府から受注した民間企業が、その事業の一部を外国企業に業務委託することを禁じる項目が含まれている。しかし、連邦政府から受注した事業の一部がインド企業に外部委託されることは少なく、インドがアメリカに輸出しているIT関連サービスの2%以下に過ぎない。

WTO とインド

ジュネーブで開催されていたWTO一般理事会は8月1日に新多角的通商交渉（新ラウンド）の枠組みに関する合意文書を採択した。この交渉のなかでインドは、アメリカ、EU、ブラジル、オーストラリアと並んで重要な役割を果たした。7月16日に枠組みの草案が提示されたが、インドは多くの人口が依存している脆弱な途上国農業に対する配慮がないことを理由に反対した。インドは問題別に他の発展途上国と連携してグループを形成し、先進国に対抗してきた。問題別にインドの主張をみている。

〈農業〉 インドは中国など20カ国とともに、先進国による国内価格支持の削減を求める一方で、途上国の貧農に対する価格支持は存続させられるよう主張し、輸出補助金の撤廃を要求した。また、関税の引き下げを全加盟国に一律に適用することに反対した。枠組み合意では、先進国が妥協し、これらの要求が取り入れられた。また、輸出補助金も今後合意される期間までに撤廃されることになった。関税の引き下げは階層方式を採用することになったが、食糧安保、農民の生計、農村

開発にかかわる特別農産品(special products)については特別に配慮される。途上国が WTO の規定以上のセーフガード関税を課することができる特別セーフガード制度の導入も合意された。

〈非農産品市場アクセス〉 インドは一律ではなく、品目別に適用される関税削減方式には反対せず、途上国の重要品目には関税削減率に特別の配慮をするよう要求した。枠組み合意では途上国については関税率削減までにより長い時間が猶予され、削減率も一定の条件のもとで規定よりも低い削減率が認められた。

〈サービス〉 インドは人の移動を容易にするため、ビザ発行規制緩和を要求するとともに、サービス部門での市場アクセスを求めた。

〈シンガポール問題〉 シンガポール問題とは、1996年にシンガポールで開催された WTO 閣僚会議において交渉開始が提案された 4 項目(貿易と投資、貿易と競争政策、貿易円滑化、政府調達)の透明性)を指す。インドはこれら 4 項目は WTO の場で話し合われるべき議題ではないとして、議題に取り上げること自体に当初より反対してきた。枠組みでは、今回のラウンドでは貿易円滑化のみを取り上げることによって合意された。

今回の枠組み合意は、農民の生計を理由に輸入を制限できる余地を残せたことがインドにとって成果であった。インドはコメの輸出国であるけども、食用油を輸入している。国内には多くの油糧種子栽培農家があり、食用油の輸入急増は防がなければならない。

日印関係

8 月に日本の閣僚の来訪が相次いだ。12日から川口順子外相が来訪し、ナトワール・シン外相との会談では、国連安保理常任理事国入りにつき相互に支持すること、日印首脳会合の際に合意できるよう日印経済関係の抜本的強化のための共同研究グループを設置することなどに合意した。続いて、茂木敏充 IT 担当相が18・19日に来訪し、マラン通信・IT 相と会談した。両者は20%源泉課税問題が、日印の IT 取引拡大の阻害要因であり、早期の解決が必要であるとの認識で一致した。中川昭一経済産業相が25日から28日まで来訪し、ナート商工相との会談では両国間の貿易・投資関係を強化していく方向で合意した。

11月29日に ASEAN との首脳会合に出席するためラオスを訪問していたシン首相と小泉首相は、ピエンチャンにおいて首脳会談を行った。まず、会談では2000年8月に両国首脳間で合意された「日印グローバル・パートナーシップ」に基づ

き、アジアおよび国際社会の主要国として、協力していくことが確認された。また、二国間関係については、(1)8月の日印外相会談での合意を踏まえ、経済関係強化のあり方につき、包括的な観点から協議するための枠組みとして「日印共同研究会」を立ち上げること、(2)インドに対する経済協力とくにインフラ整備を通じた経済社会開発は日印経済関係強化につながるが、国際社会での協力については、常任理事国候補として、引き続き常任・非常任理事国双方の拡大を通じた安保理改革を目指すこと、大量破壊兵器等の拡散防止、究極的な核廃絶へ向け協力していくこと、が確認された。

国連安保理問題

国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す日本、ドイツ、インド、ブラジルによる首脳会合が、9月21日にニューヨークで開催された。会合後に発表された共同声明の要点は以下の通りである。

- (1)国連全加盟国の総意を代表する国連総会を再活性化する必要がある。
- (2)国連の加盟国数は、1945年の国連創立当時のほぼ4倍に増加している。したがって、先進国および途上国を新たな常任理事国とするかたちで、安保理の常任・非常任双方の議席を拡大しなければならない。
- (3)ブラジル、ドイツ、インドおよび日本は、拡大された安保理においてそれぞれが正統な常任理事国候補であると認識し、それぞれの立候補を相互に支持する。

スマトラ沖大地震による津波への対応

12月26日にスマトラ沖大地震による大津波が発生し、アンダマン・ニコバル諸島およびタミル・ナドゥ州を中心とする南部の海岸が被災した。インド政府は救済活動のために、海軍の艦船をスリランカ、モルディブ、インドネシアに派遣するとともに、医薬品を空輸した。12月29日にブッシュ米大統領は津波被災地域の救済を中心的に行う中核グループの結成をインド、オーストラリア、日本に呼びかけた。これに対してインド政府は参加の意向を伝えた。一方、インド国内の被災地の救済は外国の支援を受けずに、自国で実施することを表明した。2001年のグジャラート地震では外国の援助を受け入れたが、今回は頑なに拒んでいる。インド政府のこのような対応は大国としてのプライドの表れといえる。12月30日に内務省は一定の条件を満たせばNGOは中央政府の許可なしに外国から義援金を受け取れるという政令を出した。1月6日にナトワール・シン外相は

ジャカルタで開催された緊急首脳会議に出席した。この会議で国際的救済活動の中核グループは解消され、調整機能を国連に一体化する方針がパウエル米務長官より発表された。

(内川)

2005年の課題

国内政治では、与党は左派の要求に配慮しつつ政策を発表しており、現在までのところ表面的に政権は安定している。しかし両者の政策面の相違は、政権の不安定要因である。2006年に左派と会議派が対決するケララ州、西ベンガル州の州議会選挙が予定され、これらの州での選挙が近づくにつれて左派に何らかの動きがみられるかもしれない。

2005/06年度の経済面の課題は、現在の景気拡大を持続しつつ失業と貧困問題に対して実効ある施策を講じること、その一方で財政赤字問題の悪化を防ぐことである。2005/06年度予算案では、経済成長の観点からは原材料と資本財を中心とした関税引下げ、法人税率引き下げの他、インフラ整備を促進するための予算手当や民活インフラを補助する特別スキームが盛り込まれた。また、失業と貧困問題への対応に関しても、雇用保証スキームをはじめ、CMP に掲げられた各種スキームに予算措置がなされた。ただし、経常赤字、財政赤字とも GDP 比2.7%、4.3%と見込まれており、2004/05年度修正予算案の2.7%、4.5%からほとんど削減されず、FRBM 法の要求を満たしていない。政府は、2006/07年度予算以降に財政赤字問題は改善に向かうことから、2008/09年度の FRBM の最終目標は実現可能としている。2005/06年度中に景気拡大を軌道にのせ、失業と貧困問題の軽減にある程度の筋道をつけられるかどうか、その後中期的に経済社会的課題と財政赤字問題への対処を両立できるかどうかを規定する鍵であるといえよう。

インドとパキスタンの関係は緊張緩和の方向にあるが、カシミール問題を解決するには多くの課題がある。地道な信頼醸成を重ね、関係を悪化させないようにしていくことが当面の課題である。

(辻田：地域研究センター)

(島根：地域研究センター)

(内川：研究支援部研究交流課長)

1月3日 ▶ヴァジュベイー首相, 南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のためパキスタン訪問(～6日)。5日にムシャラフ・パキスタン大統領と会談。6日に共同声明発表。

8日 ▶内閣改造。

▶政府, 間接税率変更を発表。最高関税率20%に引き下げなど。9日発効。

▶インド国民会議派(会議派), ドラヴィダ進歩連盟(DMK)との選挙協力に合意。

10日 ▶政府, インド企業による海外投資の自動認可基準緩和を発表。

12日 ▶労働者党(PMK), 与党国民民主連合(NDA)を離脱。

▶ミシュラ国家安全顧問と戴秉国中国外交部副部長により第2回国境問題協議(～13日)。

13日 ▶首相とブッシュ大統領は印米が核と宇宙の平和利用, ハイテク技術貿易の分野での協力に合意したとそれぞれ発表。

19日 ▶イワノフ・ロシア国防相来訪(～21日)。20日にフェルナンデス国防相と会談し, ロシアから空母と戦闘機を購入することで合意。

20日 ▶政府, 民間企業による食糧輸出自由化を発表。

24日 ▶ルーラ・ブラジル大統領来訪(～28日)。27日に共同声明発表。

▶ナショナリスト・ kongress党(NCP)分裂。サングマーらは2月13日に草の根会議派に合流。

28日 ▶インド人民党(BJP), 全インド・アンナ・ドラヴィダ連盟との選挙協力発表。

29日 ▶国会開催(～2月5日)。

2月3日 ▶政府, 2004/05年暫定予算発表。

▶カリヤン・シン元ウッタル・プラデーシュ(UP)州首相, BJPに復帰。

4日 ▶インド準備銀行(RBI), 年間2万5000億までの対外送金自由化を発表。

6日 ▶大統領, 第13次下院議事を解散。

7日 ▶テロ防止法(POTA)違反で拘留中のヴァイコ復興ドラヴィダ進歩連盟幹事長, 19カ月ぶりに保釈される。

8日 ▶バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構(BIMST-EC), 第6回閣僚会議開催。自由貿易協定の締結で合意。

29日 ▶選挙委員会, 下院選挙日程を発表。

3月10日 ▶アドヴァーニ副首相(BJP), 全国選挙キャンペーン「繁栄の遊説」開始。

16日 ▶パウエル米国務長官来訪。

18日 ▶北東地域貿易博2004, デリーで開催(～21日)。

22日 ▶会議派, 選挙綱領を発表。

30日 ▶BJP, 与党選挙綱領発表前に党独自の「ビジョン・ドキュメント」を発表。

4月8日 ▶NDA, 選挙綱領を発表。

12日 ▶BJP, 首相の選挙区UP州ラクナウでサリー無料配布。混乱で25人圧死。

18日 ▶RBI, ドル資金流入抑制のため, 非居住インド人預金等の金利を引き下げ。

20日 ▶総選挙投票第1日目。

▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州, オリッサ州, カルナータカ州議会選挙投票日(第1日目)。投票2日目は4月26日。

22日 ▶トリプラ州で総選挙投票日。

26日 ▶総選挙投票第2日目。

5月5日 ▶総選挙投票第3日目。

10日 ▶総選挙投票第4日目。

▶シッキム州議会選挙。

13日 ▶総選挙全国一斉開票。会議派とその協力政党が政権奪回。

▶ヴァジュベイー首相辞任。

14日 ▶ AP 州首相に会議派 Y・S・R・レディ就任。会議派主導連立政権発足。

15日 ▶ 会議派議員団、ソニア・ガンディー総裁を満場一致で団長(首相職)に選出。

16日 ▶ オリッサ州に 2 期目のビジュ人民党(BJD)・BJP 連立政権発足。州首相に BJD の N・パトナイク再選。

17日 ▶ 左派政党、閣外協力に回ると決定。

18日 ▶ ガンディー総裁、首相職就任辞退。

▶ RBI、2004年度金融政策を発表。

19日 ▶ 会議派、首相をマンモハン・シンに決定。

20日 ▶ シン次期首相、所信表明を実施。

21日 ▶ シッキム州にシッキム民主戦線政権発足。チャムリン州首相再任。

22日 ▶ 第14代首相にマンモハン・シン就任。

23日 ▶ 閣僚発表される。DMK は自党閣僚の配置を不満として就任拒否。

26日 ▶ DMK 所属閣僚就任。

27日 ▶ 会議派を中心とした与党統一進歩連合と左派政党、共通最小限合意項目(CMP)を発表。雇用、農業、教育を重視。

28日 ▶ カルナータカ州に会議派とジャナタ・ダル(世俗主義)連立政権発足。州首相に会議派の D・シン就任。

6月2日 ▶ 第14次国会招集。

6日 ▶ BJP、党執行部の新体制発足。

10日 ▶ 上下両院、大統領演説の感謝決議を討議せずに可決。

15日 ▶ 政府、石油製品の価格引き上げと物品税引き下げを発表。16日発効。

16日 ▶ マハーラーシュトラ州で列車事故。19人死亡、100人負傷。

18日 ▶ 州財務相会議にて、2005年4月から付加価値税(VAT)導入で合意。

▶ 政府、農業への融資拡大政策を発表。

22日 ▶ BJP 全国執行委員会(～24日)。

23日 ▶ 財務省、財政責任・予算管理法(FRBM)実施に向けたケルカル委員会報告書を発表。

24日 ▶ 首相、重点政策のテレビ演説実施。

30日 ▶ 中央統計局、2003年度国内総生産(GDP)の修正推定値を発表。GDP 成長率は 8.1%に上方修正。

7月1日 ▶ 首相、AP 州訪問。干魃被害で自殺者を出した農家への救済措置を発表。

2日 ▶ 政府、ゴア、グジャラート、ハリヤーナー、UP の 4 州知事を解任。

5日 ▶ 予算国会開始。

▶ FRBM が発効。

7日 ▶ 財務相、2003年度経済白書を国会に提出。

8日 ▶ 財務相、2004年度予算案を国会に提出。

▶ ゴー・シンガポール首相来訪(～11日)。

12日 ▶ バンジャープ州議会でサトラジ・ヤムナー連結運河に関する 3 州協定廃棄の州立法成立。中央政府は最高裁に提訴。

13日 ▶ アーミテージ米國務副長官来訪(～14日)。

15日 ▶ マニプル州政府、夜間外出禁止令を発布(～27日)。アッサム・ライフル部隊に武装組織活動容疑で連行された女性の暴行銃撃死体発見後、軍特別法(AFSPA)の廃止を求める市民の抗議活動活発化による。

16日 ▶ タミル・ナドゥ(TN)州の学校で火災発生、小学生ら 87人死亡。

17日 ▶ 財務省、VAT 導入に向けた州政府の取り組みを支援するため、専門家からなる委員会を組織。

19日 ▶ ナトワール・シン外相 SAARC 閣僚会議のためパキスタン訪問(～23日)。

21日 ▶ 3人のインド人トラック運転手がイラクで拉致。9月1日に解放。

23日 ▶財務省、ラケシュ・モハン委員会による金利自由化に関する勧告を公表。

24日 ▶ソレン石炭・鉱山相辞任。

26日 ▶ディクシット国家安保顧問と戴秉国中国外交部副部長により第3回国境問題協議(～27日)。

27日 ▶首相、洪水被害のビハール州訪問。

29日 ▶首相、BIMST-EC首脳会議に出席するためバンコク訪問(～31日)。貿易自由化の期限を明示。

8月12日 ▶マニプル州政府、州都へのAFSPA適用緩和を発表。

▶川口外相訪問(～14日)。

18日 ▶政府、インフレ抑制策として石油製品・鋼材の関税・物品税引き下げを発表。19日発効。

21日 ▶1994年カルナータカ州で国旗掲揚の際の騒乱を引き起こした罪で逮捕状の出ているウマ・バラディー・マディヤ・ブラデーシュ(MP)州首相、辞表提出。

▶全インド自動車運輸会議、貨物輸送サービスへの課税案に反発し全国ストを開始(28日に中止)。

23日 ▶MP州首相にB・ガウル就任。

26日 ▶2004年度予算案成立。

29日 ▶ケララ州A・K・アントニー首相辞任。31日にO・チャンディ就任。

30日 ▶政府、民間部門への社会経済後進階級の留保枠検討閣僚委員会設置。

▶インド、タイ政府、FTAのアーリーハーベスト措置実施に関する協定に調印。新税率の適用は9月1日から。

▶RBI、2003年度の年次報告書を発表。

31日 ▶商工業相、外国貿易政策を発表。

9月4日 ▶デリーでインドとパキスタンの外務次官級協議。5～6日印バ外相が会談し、包括的協議を中間評価。

5日 ▶パティル内相、マニプル州訪問中に32の市民組織連合「アブンバ・ルプ」と会談。後者はAFSPA撤廃を州全体に拡大するよう求める。

8日 ▶デウバ・ネパール首相来訪(～12日)。

11日 ▶RBI、預金準備率の引き上げを発表。4.5%から段階的に5.0%へ。

17日 ▶政府、POTA廃止等の新政策発表。

19日 ▶シン首相、イギリス・アメリカ訪問(～26日)。24日に印バ首脳会談。

29日 ▶政府、宗教・言語に基づく社会経済の後進階級の福祉に関する国家委員会設置などの新政策を発表。

30日 ▶国家計画委員会、第10次5カ年計画中間評価のための全討議委員会を解散。

10月4日 ▶盧武鉉韓国大統領来訪(～6日)。6日に共同声明。

6日 ▶政府、反政府武装組織活動が活発化しているアッサム州とナガランド州に治安部隊の追加投入を発表。

7日 ▶アルナーチャル・プラデーシュ州で州議会選挙。

13日 ▶マハーラーシュトラ州議会選挙。

15日 ▶AP州政府、ナクサライトと会談。

16日 ▶アルナーチャル・プラデーシュ州に会議派政権発足。州首相にG・アパン再選。

18日 ▶BJP ナイドゥー総裁辞任。19日、新総裁にアドヴァーニ副首相就任。

▶TN州特別捜査隊、数多くの誘拐・殺人、象牙・白檀密貿易で最重要指名手配中の盗賊ヴィーラッパンを射殺。

▶唐中国務委員来訪(～20日)。

20日 ▶商工業省、小規模工業への留保品目リストから85品目を削除。

▶インド・パキスタン政府は第二段階の包括的協議の日程を発表。

25日 ▶タンシュエ・ミャンマー国家平和発

展評議会議長来訪(～29日)

26日 ▶政府、マニプル州に25億^{ルピー}の特別パッケージを提供すると発表。

▶RBI、2004年度金融政策の中間レビューを発表。

27日 ▶政府、外資導入促進のため投資委員会設立を決定。

11月1日 ▶マハーラーシュトラ州首相に会議派V・デシュムク、副首相にNCPのパティール就任。2期目の会議派・NCP政権。

▶第32回日印経済合同委員会開催。前回は2002年。

▶第7回バンガロールIT.COM(IT博)開催(～5日)。

3日 ▶政府、公企業の民営化・閉鎖を含む提言を公企業再生機構の設立を決定。

▶クマラトゥンガ・スリランカ大統領来訪(～7日)。

4日 ▶政府、公営企業による石油製品販売価格引き上げを決定。5日実施。

7日 ▶首相、オランダ訪問(～10日)。ハーグでインド・EU首脳会議に出席。8日に共同声明を発表。

10日 ▶BJP、ウマ・バラーティー幹事長の党員資格剥奪。12月24日に同措置取消。

11日 ▶首相、カシミールの兵力削減表明。

12日 ▶カーンチープラムのヒンドゥー教高僧、殺人罪で逮捕される。

14日 ▶政府、全国食糧のための労働プログラム(NFFWP)を開始。

15日 ▶NDA、アオーディヤー問題の解決策を司法判断または対話による模索からムスリムとの交渉重視に路線変更。

17日 ▶首相、ジャンムー・カシミール州訪問(～18日)。

18日 ▶北京でディクシット国家安保顧問と戴秉国中国外交部副部長により第4回国境問

題協議(～19日)。

20日 ▶首相、マニプル州、アッサム州訪問(～22日)。

23日 ▶アジーズ・パキスタン首相来訪(～24日)。

24日 ▶政府、公営企業による石油製品販売価格引き上げ容認を一部撤回。

27日 ▶内閣改造。ソレン石炭相復帰。

29日 ▶首相、ベトナム、ラオス訪問(～30日)。29日に小泉首相と、30日に温家宝首相と会談。

12月1日 ▶冬期国会開始。

2日 ▶プーチン・ロシア大統領来訪(～5日)。3日、共同宣言に署名。

4日 ▶第2回通商・産業に関する協議会(首相、経済閣僚、財界人で構成)開催。経済法令見直しのため常設委員会設置を決定。

9日 ▶6日に下院を通過したPOTA廃棄法、不法活動(防止)改正法が上院通過。

13日 ▶財務相、国会で2004年度の経済・財政状況に関し中間報告。FRBMで義務付けられたもの。

14日 ▶パンジャブ州で列車衝突事故。少なくとも38人死亡、200人負傷。

15日 ▶CMP中の雇用保障に関し、今期国会で国家農村雇用保障法の成立を目指すことで閣議決定。

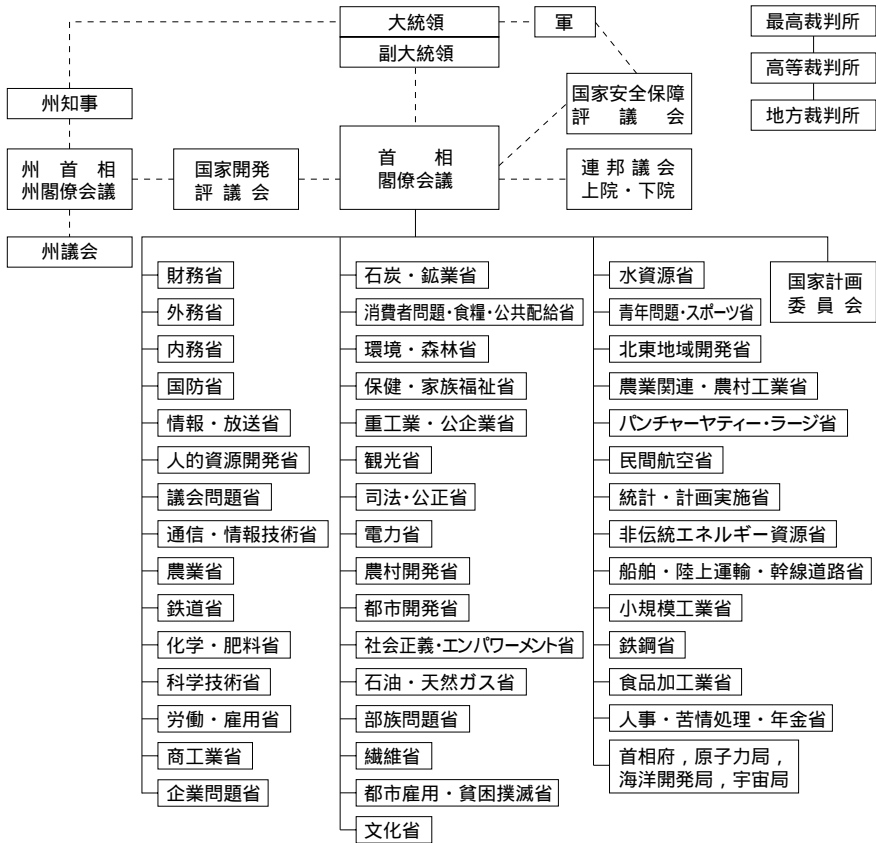
23日 ▶ナラシンハ・ラオ元首相死去。

26日 ▶インドネシア・スマトラ沖大地震の津波でアングマン・ニコバル諸島、TN州を中心に被災。内務省発表によると2005年1月18日時点で死者1万749人、行方不明5640人。

31日 ▶政府、津波で被害を受けた州への救済資金拠出を開始。

参考資料 インド 2004年

① 国家機構区(12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿(12月末現在)

		司法	
大統領	A. P. J. Abdul Kalam	最高裁長官	Ramesh Chand Lohati
副大統領	Bhairon Singh Shekhawat		
法務総裁	Milon Kumar Banerjee		
		国軍	
		陸軍参謀長	N. C. Vij
		海軍参謀長	Arun Prakash
		空軍参謀長	S. P. Tyagi
議会			
上院議長	Bhairon Singh Shekhawat		
下院議長	Somnath Chatterjee(CPI(M))		

その他主要政府機関

中央捜査局長 Uma Shankar Misra
 中央汚職取締委員会委員長 P. Shankar
 会計検査院長 Vijayendra N. Kaul
 選挙委員会委員長 T. S. Krishnamurthy
 国家女性委員会委員長 Poornima Advani
 国家人口委員会委員長 Manmohan Singh
 国家人権委員会委員長 A. S. Anand
 国家計画委員会委員長 Manmohan Singh
 通信規定委員会 Pradip Baijal
 連邦公務委員会委員長 Mata Prasad

③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿

閣内大臣

Manmohan Singh(INC) 首相
 (兼：人事・苦情処理・年金，計画，原子力局，宇宙局)
 Pranab Mukherjee(INC) 国防
 Arjun Singh(INC) 人的資源開発
 Sharad Pawar(NCP) 農業，消費者問題・食糧・公共配給
 Lalu Prasad(RJD) 鉄道
 Shivraj V. Patil(INC) 内務
 Ram Vilas Paswan(LJP) 化学・肥料，鉄鋼
 Ghulam Nabi Azad(INC) 議会問題，都市開発
 S. Jaipal Reddy(INC) 情報・放送，文化
 Sish Ram Ola(INC) 鉱業
 P. Chidambaram(INC) 財務
 Mahavir Prasad(INC) 小規模工業，農業関連・農村工業
 P. R. Kyndiah(INC) 部族問題，北東地域開発
 T. R. Baalu(DMK) 船舶・陸路運輸・幹線道路
 Shankarsinh Vaghela(INC) 繊維
 K. Natwar Singh(INC) 外務

Kamal Nath(INC) 商工業
 H. R. Bhardwaj(INC) 司法・公正
 P. M. Sayeed(INC) 電力
 Raghuvansh Prasad Singh(RJD) 農村開発
 Priyaranjan Dasmunsi(INC) 水資源
 Mani Shankar Aiyar(INC) 石油・天然ガス，パンチャーヤティー・ラージ
 Sunil Dutt(INC) 青年問題・スポーツ
 Meira Kumar(INC) 社会正義・エンパワーメント
 K. Chandra Shekhar Rao(TRS) 労働・雇用
 A. Raja(DMK) 環境・森林
 Dayanidhi Maran(DMK) 通信・情報技術
 Anbumani Ramdoss(PMK) 保健・家族福祉
 Shibu Soren(JMM) 石炭

国務大臣(単独で省を担当)

Santosh Mohan Dev(INC) 重工業・公企業
 Jagdish Tytler(INC) 在外インド人問題
 Oscar Fernandes(INC) 統計・計画実施
 Renuka Chowdhury(INC) 観光
 Subodh Kant Sahay(INC) 食品加工業
 Kapil Sibal(INC) 科学技術・海洋開発
 Vilas Muttemwar(INC) 非伝統的エネルギー資源
 Kumari Selja(INC) 都市雇用・貧困撲滅
 Praful Patel(NCP) 民間航空
 Prem Chand Gupta(RJD) 企業問題

国務大臣

E. Ahammed(MLKSC) 外務
 Suresh Pachauri(INC) 人事・苦情処理・年金，議会問題
 B. K. Handique(INC) 国防，議会問題
 Panabaka Lakshmi(INC) 保健・家族福祉
 Dasari Narayan Rao(INC) 石炭・鉱業
 Shaqeel Ahmad(INC) 通信・情報技術

Rao Inderjit Singh(INC) 外務
 Naranbhai Rathwa(INC) 鉄道
 K. H. Muniappa(INC)
 船舶・陸路運輸・幹線道路
 M. V. Rajashekarhan(INC) 計画
 Kantilal Bhuria(INC)
 農業, 消費者問題・食糧・公共配給
 Manikrao Gavit(INC) 内務
 Shriprakash Jaiswal(INC) 内務
 Prithviraj Chavan(INC) 首相府
 Taslimuddin(RJD)
 農業, 消費者問題・食糧・公共配給
 Suryakanta Patil(NCP) 農村開発, 議会問題
 Md. Ali Ashraf Fatmi(RJD) 人的資源開発
 A. Narendra(TRS) 農村開発
 R. Velu(PMK) 鉄道
 S. S. Palanimanickam(DMK) 財務
 S. Regupathy(DMK) 内務
 K. Venkatapathy(DMK) 司法・公正
 Subbulakshi Jagadeesan(DMK)

社会正義・エンパワーメント
 E. V. K. S. Elangovan(INC) 商工業
 Kanti Singh(RJD) 人的資源開発
 Namu Narayan Meena(INC) 環境・森林
 Jay Prakash Narayan Yadav(RJD) 水資源
 Akhilesh Prasad Singh(RJD)
 農業, 消費者問題・食糧・公共配給

(出所) A Gateway to Government of India
 Info over the web (<http://indiaimage.nic.in/>), Prime Minister's Office website(<http://pmindia.nic.in>), Lok Sabha website
 (<http://loksabha.nic/in>)

(注) カッコ内は以下の政党名称。CPI(M)
 : Communist Party of India (Marxist)
 DMK: Dravida Munnetra Kazhagam, INC:
 Indian National Congress, JMM: Jharkhand
 Mukti Morcha, LJP: Lok Jan Shakti Party,
 MLKSC: Muslim League Kerala State Com-
 mittee, NCP: Nationalist Congress Party,
 PMK: Pattali Makkal Katchi, RJD: Rash-
 triya Janata Dal, TRS: Telangana Rashtra
 Samithi.

主要統計

インド 2004年

1 基礎統計

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
人 □(100万人)	1,001	1,019	1,037	1,055	1,073	1,091
組織部門 ¹⁾ 就業人口(100万人)	28.113	27.960	27.789	27.206	27.000	...
出生率(1000人当たり)	26.1	25.4	25.0
食糧穀物生産(100万トン)	209.8	196.8	212.0	174.2	212.2	...
消費者物価上昇率(%)	3.4	3.7	4.3	4.1	3.7	...
為替レート(1ドル=ルピー ²⁾)	43.055	44.942	47.186	48.61	46.583	45.317

(注) 1) 政府部門と、雇用者数が10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。 2) 年平均値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005* ; IMF, *International Financial Statistics March 2005*.

2 生産・物価指数

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
工業生産指数(1993年度=100)	154.9	162.6	167.0	176.6	189.0	220.3 ¹⁾
農業生産指数(1981年度=100)	176.9	165.7	178.3	150.5	179.6	...
卸売物価指数(1993年度=100)	145.3	155.7	161.3	150.7	179.5 ²⁾	188.8 ³⁾
消費者物価指数(1982年度=100)	428	444	463	482	500	525 ⁴⁾

(注) 1) 2005年1月8日時点の暫定値。 2) 暫定値。 3) 2004年12月7日時点の値。 4) 2005年2月9日時点の値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005* ; Reserve Bank of India, *Bulletin April 2005*.

3 国民所得統計

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04 ¹⁾	2004/05 ²⁾
国内総生産(GDP, 10億ルピー)						
名目	17,618.4	19,030.0	20,814.7	22,548.9	25,197.9	28,381.0
実質(1993年度価格)	11,483.7	11,985.9	12,679.5	13,183.6	14,305.5	15,294.0
実質GDP成長率(%)	6.1	4.4	5.8	4.0	8.5	6.9
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	15,624.9	16,555.4	17,822.8	19,040.5	20,988.5	23,308.0
実質(1993年度価格)	10,071.1	10,307.5	10,753.8	11,013.3	11,798.7	12,414.0
総国内資本形成(GDP比, %)	25.3	23.8	22.6	24.8	26.3	...
総国内貯蓄率(GDP比, %)	24.2	23.5	23.4	26.1	28.1	...

(注) 1) 速報値。 2) 予測値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005*.

4 国民総生産の産業別内訳(実質:1993年度価格)

(単位:1,000万ルピー)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
農林漁業・鉱業	314,252	314,585	333,808	314,578	343,806	348,870
製造業・建設・電力・ガス・水道	279,067	298,472	308,935	329,212	351,046	379,134
貿易・ホテル・運輸・通信	255,807	273,256	296,905	326,968	365,559	406,843
金融・保険・不動産	145,863	150,907	157,733	171,463	183,718	196,853
行政・国防・その他	153,379	161,372	170,452	176,141	186,419	197,666
国内総生産(GDP)	1,148,368	1,198,592	1,267,833	1,318,362	1,430,548	1,529,366

(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005* ; Ministry of Statistics & Programme Implementation, *Press Note:Advanced Estimates of National Income 2004-05*.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05(4-9月期)
経常収支	-4,698	-3,590	782	6,345	10,561	-3,259
貿易収支	-17,841	-14,370	-12,703	-10,690	-15,454	-17,441
輸出	37,542	44,894	44,915	53,774	64,723	34,451
輸入	55,383	59,264	57,618	64,464	80,177	51,892
サービス収支	13,143	10,780	13,485	17,035	26,015	14,182
資本収支	11,100	9,446	10,975	10,840	25,042	10,087
総合収支	6,402	5,856	11,757	16,985	31,421	6,890
金融勘定	-6,402	-5,856	-11,757	-16,985	-31,421	-6,890
外貨準備増減(増<->, 減<+>)	-6,142	-5,830	-11,757	-16,985	-31,421	-6,890

(出所) Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on the Indian Economy 2003-04* ; Reserve Bank of India, *Bulletin February 2005*.

6 国・地域別貿易

(単位：1,000万ルピー)

	2001/02		2002/03		2003/04	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D	103,120	98,439	127,679	112,766	136,151	135,889
E U	45,524	46,711	54,173	56,434	61,816	62,248
インド	6,632	13,177	8,042	17,964	8,298	18,270
イギリス	8,529	9,672	10,195	11,637	11,693	13,411
アメリカ	10,306	12,224	12,081	13,439	13,892	14,862
日本	40,602	15,021	52,730	21,505	52,798	23,136
その他	7,204	10,237	9,021	8,887	7,854	12,258
O P E C	24,996	14,221	33,462	16,950	43,971	25,905
東欧	4,859	3,320	4,639	3,837	5,136	5,673
その他の途上国	58,634	46,869	78,558	58,172	95,674	72,037
アフガニスタン	7,796	4,624	8,261	5,292	9,665	4,703
アジア	46,803	37,414	64,534	47,658	81,010	61,830
ラテンアメリカ・カリブ諸国	4,035	4,831	5,763	5,222	4,999	5,504
その他の	17,410	82,350	10,800	105,480	12,435	119,604
合計	209,018	245,200	255,137	297,206	293,367	359,108

(出所) Government of India, *Economic Survey 2004-2005*.

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05(修正予算)	2005/06(予算)
歳入(1)=(2)+(5)	362,453	414,162	471,368	505,791	514,344
経常歳入(2)=(3)+(4)	201,449	231,748	263,878	300,904	351,200
税収(3)	133,662	159,425	186,982	225,804	273,466
非税収(4)	67,787	72,323	76,896	75,100	77,734
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	161,004	182,414	207,490	204,887	163,144
貸付回収(6)	16,403	34,191	67,265	61,565	12,000
その他の収入(7)	3,646	3,151	16,953	4,091	...
借入など(8)	140,955	145,072	123,272	139,231	151,144
歳出(9)=(10)+(11)	362,453	414,162	471,368	505,791	514,344
非開発支出(10)	261,259	302,708	349,088	368,404	370,847
開発支出(11)	101,194	111,455	122,280	137,387	143,497
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-140,955	-145,072	-123,272	-139,231	-151,144

(出所) Government of India, *Union Budget 2004-2005* ; Government of India, *Union Budget 2005-2006*.